



<facebook> 2017.5.11.毎日タより

東京都、受動喫煙対策に動く！

小池さん、都知事選の公約に「受動喫煙対策」を挙げていました。是非、全国のお手本になるような「受動喫煙防止条例」を作ってください。東京都が条例を作れば、都下の市町村もそれにならうはずですよ。

現在、清瀬市の喫煙問題は「まちを美しくする条例」で扱っていますが、歩行喫煙の禁止と、駅周辺の特定分煙強化地区を定めている程度。担当は「ごみ減量推進課」、健康問題という視点では作られていません。その証拠に特定分煙強化地区を定めた時、喫煙者の要望を入れて新たに喫煙所を2か所も増設しました。特定分煙強化地区の周知も徹底していないので、市民の多くは強化地区のことを知りません。

東京都が条例を制定した後でも結構ですから、清瀬市でも「清瀬市受動喫煙防止条例」を「健康推進課」を中心に他課と共同で制定してください。

facebook：閲覧 75 人、「いいね」3 人。

2017.5.11

都、屋内禁煙を検討

小池知事は10日夜のフジテレビの番組で、受動喫煙対策として、公共施設や飲食店の屋内を原則禁煙とする都独自の条例制定を検討していると明らかにした。自身が特別顧問を務める地域政党「都民ファースト」の会」の都議選（7月2日投開票）での公約に盛り込む方針。

小池知事は番組で「分煙では不十分で、屋内禁煙を原則としていく。基本的には、厚生労働省の案に近い」と述べた。

2020年東京五輪・パラリンピックに向け、厚労省は、病院や学校は敷地内全面禁煙で、飲食店も小規模な店舗を除いて原則禁煙とする健康増進法改正案をまとめたが、自民党内から反発の声が上がっている。

<facebook> 2017.4.8.JAPANTODAY

世界保健機関（WHO）の上級幹部が、日本の喫煙対策を厳しく批判したものです。要約をまとめます。

- ・東京オリンピックを成功させ観光を促進したいなら、すべての公共の場所で喫煙を禁止すべきだ。

- ・日本は受動喫煙対策の法律がないので、喫煙者の楽園としてよく知られている。

- ・厚生省は受動喫煙を防止する法律を準備しているが、タバコ議員やタバコ業界から強い反対がある。

- ・WHO と国際オリンピック委員会は 2010 年にタバコの無いオリンピックを推進することで合意し、その後、中国、ロシア、ブラジルのホスト国はその目標を達成した。

- ・D.Bettcher 氏（写真）は「日本の喫煙規制は世界基準を大きく下回っている。今が受動喫煙で致命的な影響から国民を守る“絶好の機会”だ」。

- ・財務大臣の麻生太郎氏（彼自身が smoker）はタバコの販売による税収入の損失は政府財政に大きな

影響を与えると語る一方、タバコが与える健康問題には疑問を呈した。

- ・政府と WHO の見積もりによれば、日本では、受動喫煙が原因で 1 年間に 15,000 人（主に女性と子ども）が死亡している。

facebook：閲覧 21 人、「いいね」2 人、返信コメント 1 人。

Japan needs anti-smoking law ahead of Tokyo Olympics: WHO

By MARI YAMAGUCHI

→ NATIONAL APR. 08, 2017 - 03:30PM JST (📄 50) 📌 Recommend 560



Douglas Bettcher, director of the Department for Prevention of Noncommunicable Diseases of World Health Organization (WHO), shows a document during a media conference in Tokyo, Friday.

AP Photo/Mari Yamaguchi

TOKYO — Japan should ban smoking in all public places if it wants to successfully host the Tokyo Olympics and promote tourism, a senior World Health Organization official said Friday.

Japan, often known as a smoker's paradise, has no binding law controlling secondhand smoking and has come under pressure to institute one ahead of the 2020 Olympic Games.

The health ministry is preparing legislation to limit secondhand smoking, but faces strong opposition from smoking lawmakers and the tobacco industry. WHO and the International Olympic Committee agreed in

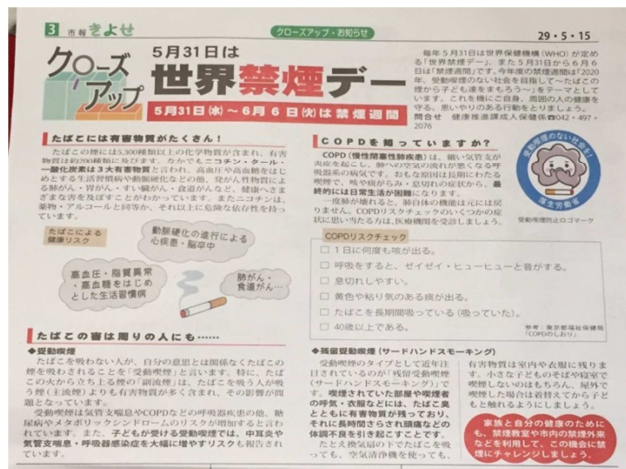
2010 to promote smoke-free Olympic Games, and host nations China, Russia and Brazil have since achieved that goal.

※（写真）記事が長いので、初めの 1/3 程度のみを紹介します。

<facebook> 市報きよせ H29.5.15 より

「世界禁煙デー」が、ついに、やっと清瀬市の市報に取り上げられました！健康推進課の皆様、ありがとうございます。これからも、受動喫煙の害の啓発活動を行ってください。「子どもをタバコの害から守る」ために、子どもを対象とした教育活動もよろしくお願いします。

facebook：閲覧 16 人、「いいね」2 人。



<facebook> 2017.5.16 毎日新聞より

非喫煙者が受動喫煙による害で病気になった場合、その医療費は、1 年間に 3230 億円と推計されました。また、その病気で入院したりした場合、仕事の欠勤などによる生産性損失は 1 年間で 821 億円だそうです。では、喫煙者のタバコに起因する病気でかかる医療費は？・・・なんと、年間 1 兆 1700 億円！

(写真省略) facebook：閲覧 11 人、「いいね」1 人。

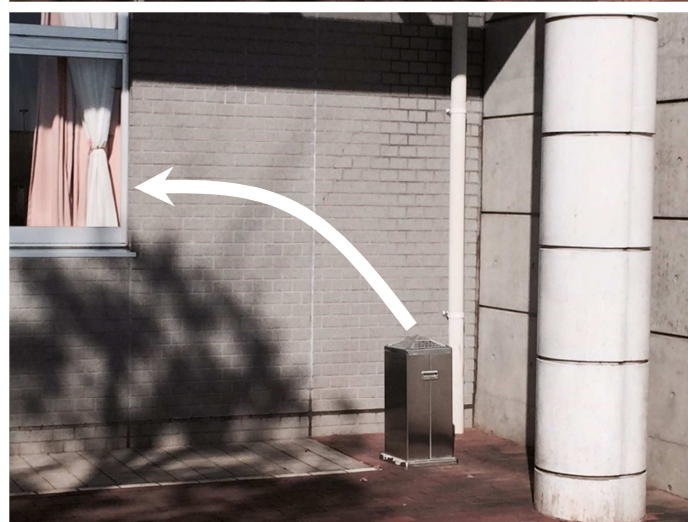
<facebook> 2017.5.20

清瀬市中清戸地域市民センターの喫煙所です。

喫煙所は玄関から少し離れた位置にあります。道路への出入り口があり、必ずこの前を通らなければ公道へ出ることができません。しかも喫煙所は駐輪場の一角にあるため、ここに駐輪せざるを得ない時には、タバコの煙をもろに受けることになります。雨天時、吸殻入れは玄関前に移動され、非喫煙者の不快感はより上昇。

さらに深刻なのが、子どもへの受動喫煙の危険です。写真に見える窓（1F）は中学生以下が利用する「中清戸地域文庫室」です。窓を開けていれば、タバコの煙は容易に室内に入っていく、子ども達に受動喫煙の害を与えます。また、上の階は集合住宅になっており、居住者に煙や臭いが届き、洗濯物には有害物質が付く可能性があります。敷地が狭く喫煙場所を移動できないのであれば、市民活動センターや松山出張所のように敷地内に吸殻入れを置かないようにすればよいのです。

facebook：閲覧 41 人、「いいね」1 人、返信コメント 1 人。



(2016. 12. 24 撮影)

「清瀬市まちづくり委員会」から残念な回答

昨年 9 月、清瀬市まちづくり委員会に下記題名で提案

「清瀬市内子ども関係機関周辺を禁煙地帯に！」

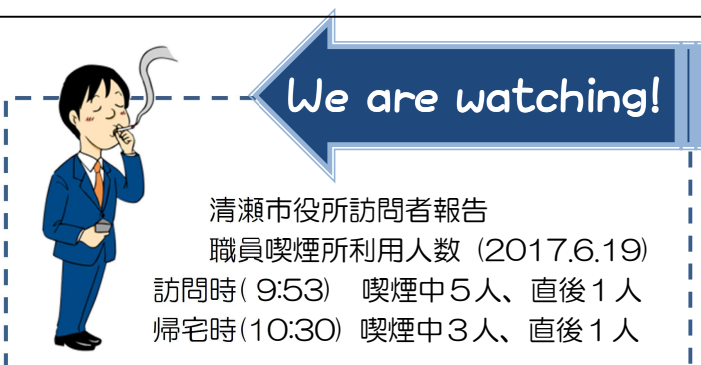
提案内容と理由をまとめ(1200 文字)、4 つの関連資料も添付しましたが、本年 5 月に受け取った回答(審議要旨)は、提案理由を全く理解していないものでした。

私達の提案内容は「子ども達の受動喫煙防止と喫煙防止教育の一環として、未成年者の関係機関周辺での喫煙の禁止とそれを周知する案内の設置(立看板、フェンス、路上へのシール等)」。提案理由は「清瀬市内小中学校の敷地内は禁煙であるが、敷地外での制約はなく、運動会等で大人が校庭外のフェンス越しに喫煙している。その姿は未成年者への喫煙防止教育を妨げる」。例として、校門を中心に 100m 以内を喫煙制限している北海道美唄市の受動喫煙対策を挙げました。

審議の過程と結果を一部紹介(詳細は市 HP 参照)

<意見> 過去 3 回禁煙に関する市長提言をした。今回、また市長提言しても抜本的な解決にはならない。市内全面禁煙ぐらいのことをしないかぎり解決しない。

<結論> 清瀬市の小中学校は敷地内全面禁煙となっている。国や東京都が今以上に規制していく方向は明らか。今回の提案を市長提言とする前に、まずは国の受動喫煙防止対策を入れた健康増進法改正案の学校敷地内の禁煙が実施されていくことを注視していくことが大事。



清瀬市役所訪問者報告

職員喫煙所利用人数 (2017.6.19)

訪問時 (9:53) 喫煙中 5 人、直後 1 人

帰宅時 (10:30) 喫煙中 3 人、直後 1 人